



## 2026年3月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

2026年5月15日

上場会社名 川西倉庫株式会社 上場取引所 東  
 コード番号 9322 URL <https://www.kawanishi.co.jp>  
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 川西 二郎  
 問合せ先責任者 (役職名) 経理部長 (氏名) 米井 雄一 TEL 078-671-7931  
 定時株主総会開催予定日 2026年6月24日 配当支払開始予定日 2026年6月25日  
 有価証券報告書提出予定日 2026年6月22日  
 決算補足説明資料作成の有無 : 有  
 決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

## 1. 2026年3月期の連結業績(2025年4月1日~2026年3月31日)

## (1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	営業収益		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2026年3月期	26,400	3.4	1,115	8.6	1,042	△11.6	636	△14.8
2025年3月期	25,542	2.2	1,027	△11.4	1,179	△4.4	746	△6.3

(注) 包括利益 2026年3月期 916百万円(△15.9%) 2025年3月期 1,090百万円(△38.1%)

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	営業収益 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2026年3月期	82.91	—	2.9	2.7	4.2
2025年3月期	97.62	—	3.6	3.1	4.0

(参考) 持分法投資損益 2026年3月期 ー百万円 2025年3月期 ー百万円

## (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2026年3月期	40,254	25,556	54.9	2,876.44
2025年3月期	38,380	24,424	55.5	2,786.73

(参考) 自己資本 2026年3月期 22,106百万円 2025年3月期 21,309百万円

## (3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2026年3月期	1,684	△890	27	5,647
2025年3月期	2,445	△1,175	△1,142	4,799

## 2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産 配当率 (連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2025年3月期	—	14.00	—	14.00	28.00	218	28.7	1.0
2026年3月期	—	15.00	—	115.00	130.00	1,014	156.8	4.6
2027年3月期(予想)	—	66.00	—	66.00	132.00		156.1	

※2026年3月期および2027年3月期の配当には、以下の特別配当を含んでおります。

2026年3月期 期末配当100円

2027年3月期 中間配当 50円 期末配当 50円

### 3. 2027年3月期の連結業績予想（2026年4月1日～2027年3月31日）

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	営業収益		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	14,000	6.5	600	1.5	540	△5.9	300	△12.9	39.04
通期	30,000	13.6	1,200	7.5	1,140	9.3	650	2.2	84.58

#### ※ 注記事項

(1) 期中における連結範囲の重要な変更 : 有

新規 2社(社名) TOAN PHAT LOGISTICS JOINT STOCK COMPANY  
株式会社エムティーサービス

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無  
② ①以外の会計方針の変更 : 無  
③ 会計上の見積りの変更 : 無  
④ 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	2026年3月期	8,258,322株	2025年3月期	8,258,322株
② 期末自己株式数	2026年3月期	573,075株	2025年3月期	611,675株
③ 期中平均株式数	2026年3月期	7,673,370株	2025年3月期	7,646,647株

(注) 自己株式数については、「株式給付信託(BBT)」制度に係る信託財産として、株式会社日本カストディ銀行(信託E口)が所有している当社株式を含めて記載しております。

#### (参考) 個別業績の概要

##### 1. 2026年3月期の個別業績(2025年4月1日～2026年3月31日)

(1) 個別経営成績 (%表示は対前期増減率)

	営業収益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2026年3月期	24,011	0.4	1,046	△17.3	609	△32.5
2025年3月期	23,910	3.6	1,265	17.9	903	32.8

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
2026年3月期	79.40	—
2025年3月期	118.11	—

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2026年3月期	34,385	20,898	60.8	2,719.25
2025年3月期	33,389	20,202	60.5	2,642.06

(参考) 自己資本 2026年3月期 20,898百万円 2025年3月期 20,202百万円

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料P.4「1. 経営成績等の概況(4)今後の見通し」をご覧ください。

## ○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
（1）当期の経営成績の概況	2
（2）当期の財政状態の概況	3
（3）当期のキャッシュ・フローの概況	3
（4）今後の見通し	4
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	4
3. 連結財務諸表及び主な注記	5
（1）連結貸借対照表	5
（2）連結損益計算書及び連結包括利益計算書	7
（連結損益計算書）	7
（連結包括利益計算書）	9
（3）連結株主資本等変動計算書	10
（4）連結キャッシュ・フロー計算書	12
（5）連結財務諸表に関する注記事項	14
（継続企業の前提に関する注記）	14
（連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項）	14
（追加情報）	16
（セグメント情報等）	17
（1株当たり情報）	21
（重要な後発事象）	22

## 1. 経営成績等の概況

### （1）当期の経営成績の概況

当連結会計年度におけるわが国経済は、雇用・所得環境の改善や各種政策の効果により、景気は緩やかな回復が続いております。一方で米国の通商政策や中東情勢の影響による景気下振れリスクに加え、原材料・エネルギー価格の高騰や物価上昇の継続による個人消費への影響などもあり、依然として先行きは不透明な状況が続いております。

このような状況のもと当社グループは、2027年度を最終年度とする中期経営計画『Vision2027事業領域の拡大』で掲げる、次世代型物流施設の計画推進、ASEAN投資、リコンストラクションを三大重点戦略として強力に推進し、飛躍的な業績目標を達成するために取り組んでまいります。

その結果、当連結会計年度の経営成績は以下のとおりとなりました。

当連結会計年度においては、国内物流事業では前期に低調だった港湾運送業務の取扱いが回復し、倉庫業務でも入庫高、保管高が堅調に推移いたしました。また、運送業務も堅調に推移したことに加えM&Aで取得した運送会社も業績に寄与いたしました。国際物流事業では当社の国際運送取扱業務が前期に比べ減少したものの、前期に低調だった海外子会社の業績が回復したことやM&Aで取得したベトナムの子会社が業績に寄与したこともあり、グループ全体での営業収益は前期を上回る結果となりました。営業利益についても貨物の入着が集中したことによる荷役経費の増加やのれんの償却費用の増加、国際物流事業での減少等があったものの、国内物流セグメントでの増加やその他セグメントでの賃貸収益の増加等もあり営業利益も前期に比べ増加しました。経常利益については、M&Aによる取得関連費用の計上や為替差損の計上（前期は為替差益）、支払利息の増加等もあり前期に比べ減少し、親会社株主に帰属する当期純利益についても前期に比べ減少いたしました。

その結果、当連結会計年度の営業収益は前期比3.4%増加の26,400百万円、営業利益は前期比8.6%増加の1,115百万円、経常利益は前期比11.6%減少の1,042百万円、親会社株主に帰属する当期純利益は前期比14.8%減少の636百万円となりました。

セグメントごとの業績は、次のとおりであります。

#### ①国内物流事業

##### （倉庫業）

貨物の入庫高、保管高が前期を上回り、保管残高も高水準で推移したことにより前期を上回りました。

##### （港湾運送業）

港湾運送業務は、前期に低調だった港湾運送業務の取扱量が回復したことにより、前期を上回りました。

##### （貨物運送取扱業務）

貨物の取扱いが好調に推移したほかノンアセット事業の拡大、またM&Aで取得した運送会社の業績が第4四半期から寄与したこともあり前期を上回りました。

##### （その他物流関連業務）

通関業務等の手続業務や物流施設の賃貸業務等については前期と同程度で推移いたしましたが、流通加工業務については選別作業等の取扱いが減少したこと等により前期を下回りました。

その結果、国内物流事業の営業収益は前期比3.7%増加の21,484百万円となり、セグメント利益は前期比4.8%増加の1,824百万円となりました。

#### ②国際物流事業

国際物流事業においては、前期低調だった海外子会社の業績が回復したほか、M&Aにより取得した海外子会社の業績が第3四半期より寄与したことにより営業収益は前期を上回りましたが、当社の国際運送取扱業務が前期に比べ減少したことにより、セグメント利益は前期を下回りました。

その結果、国際物流事業の営業収益は前期比1.3%増加の4,532百万円、セグメント利益は前期比8.5%減少の163百万円となりました。

なお、不動産の賃貸事業及び物流資材の販売事業並びに太陽光発電の売電事業等のその他事業は、営業収益は前期比6.7%増加の400百万円、セグメント利益は前期比2.6%増加の249百万円となりました。

(セグメント別収入状況)

(単位：千円)

区分	期別 前連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)	当連結会計年度 (自 2025年4月1日 至 2026年3月31日)	前連結会計年度比	
			増減額	増減率(%)
国内物流事業	20,708,636	21,484,139	775,502	3.7
国際物流事業	4,475,340	4,532,821	57,480	1.3
報告セグメント計	25,183,977	26,016,960	832,983	3.3
その他	375,640	400,682	25,042	6.7
合計	25,559,617	26,417,642	858,025	3.4

※セグメント間の内部取引消去前の数値によっております。

## (2) 当期の財政状態の概況

## ①資産、負債及び純資産の状況

当連結会計年度末の総資産は、企業結合による「のれん」の増加、「投資有価証券」の期末評価等により前連結会計年度末に比べ1,874百万円増加の40,254百万円となりました。

当連結会計年度末の負債合計は、「短期借入金」および「長期借入金」の新規借入等により、前連結会計年度末に比べ742百万円増加の14,697百万円となり、また、当連結会計年度末の純資産は、親会社株主に帰属する当期純利益による「利益剰余金」の増加、株価の影響による「その他有価証券評価差額金」の増加および企業結合による「非支配株主持分」の増加により、前連結会計年度末に比べ1,131百万円増加の25,556百万円となりました。

## (3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当連結会計年度における現金及び現金同等物(以下「資金」という。)は、税金等調整前当期純利益が1,059百万円となり、減価償却費、法人税等の支払額、有形固定資産の取得による支出、長期借入れによる収入、長期借入金の返済による支出等により、前連結会計年度末に比べ847百万円増加し、当連結会計年度末には5,647百万円となりました。

## (営業活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度における営業活動の結果獲得した資金は、1,684百万円(前期は2,445百万円の獲得)となりました。これは主として、税金等調整前当期純利益1,059百万円、減価償却費1,420百万円、法人税等の支払額605百万円によるものであります。

## (投資活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度における投資活動の結果使用した資金は、890百万円(前期は1,175百万円の使用)となりました。これは主として、有形固定資産の取得による支出650百万円、連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出337百万円によるものであります。

## (財務活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度における財務活動の結果獲得した資金は、27百万円(前期は1,142百万円の使用)となりました。これは主として、長期借入れによる収入2,100百万円、長期借入金の返済による支出2,310百万円、非支配株主からの払込みによる収入329百万円によるものであります。

（4）今後の見通し

今後のわが国経済は、雇用・所得環境の改善や各種政策の効果もあり、引き続き回復基調で続くものと見込まれます。一方で中東情勢を背景とした原油価格の上昇が懸念されるほか、物価の高止まりが継続しており、事業コストの増加や人材の確保も一層深刻化する可能性があり、引き続き不透明な状況が続くことが予想されます。

このような情勢の中、当社グループを取り巻く事業環境は、中東情勢や米国の関税政策の影響により荷動きも不透明な状況となり、また、物価の上昇を背景としたコストや人件費等の増加により、厳しい状況が続くと予想しておりますが、国内・海外でのM&A案件など、現在進行中の中期経営計画を推進していく所存であります。

当社グループの次期連結業績の見通しにつきましては、営業収益は当期比13.6%増加の30,000百万円、営業利益は当期比7.5%増加の1,200百万円、経常利益は当期比9.3%増加の1,140百万円、親会社株主に帰属する当期純利益は当期比2.2%増加の650百万円を予想しております。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループの利害関係者の多くは、国内の株主、債権者、取引先等であり、海外からの資金調達の必要性が乏しいため、会計基準につきましては日本基準を適用しております。

今後については、国内外の諸情勢を考慮の上、I F R S適用の検討を進める方針であります。

## 3. 連結財務諸表及び主な注記

## (1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2025年3月31日)	当連結会計年度 (2026年3月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	5,269,893	5,729,473
受取手形、営業未収入金及び契約資産	3,756,389	3,943,265
前払費用	145,110	170,359
その他	445,070	442,358
貸倒引当金	△1,113	△4,264
流動資産合計	9,615,350	10,281,192
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	30,982,754	31,379,760
減価償却累計額	△18,656,015	△19,421,978
建物及び構築物(純額)	12,326,739	11,957,781
機械装置及び運搬具	6,816,159	7,389,686
減価償却累計額	△5,071,867	△5,474,740
機械装置及び運搬具(純額)	1,744,292	1,914,945
工具、器具及び備品	924,346	967,867
減価償却累計額	△740,616	△808,309
工具、器具及び備品(純額)	183,729	159,557
土地	6,414,704	7,522,082
リース資産	1,573,129	1,573,676
減価償却累計額	△697,497	△813,278
リース資産(純額)	875,631	760,397
建設仮勘定	874,264	12,020
有形固定資産合計	22,419,361	22,326,784
無形固定資産		
港湾等施設利用権	1,897,534	1,897,534
ソフトウェア	47,263	28,878
のれん	—	446,369
その他	649,011	815,698
無形固定資産合計	2,593,810	3,188,480
投資その他の資産		
投資有価証券	1,638,208	1,961,074
長期貸付金	240	—
繰延税金資産	193,429	225,023
退職給付に係る資産	107,864	—
差入保証金	799,585	809,053
長期前払費用	41,449	237,202
その他	979,058	1,243,879
貸倒引当金	△8,254	△18,254
投資その他の資産合計	3,751,582	4,457,978
固定資産合計	28,764,753	29,973,243
資産合計	38,380,104	40,254,435

（単位：千円）

	前連結会計年度 (2025年3月31日)	当連結会計年度 (2026年3月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び営業未払金	1,705,781	1,828,366
短期借入金	1,815,348	1,255,852
未払費用	88,681	98,136
リース債務	118,579	53,345
未払法人税等	376,798	183,234
賞与引当金	315,149	299,130
その他	536,260	498,149
流動負債合計	4,956,599	4,216,215
固定負債		
長期借入金	6,307,046	7,990,942
リース債務	301,338	248,024
繰延税金負債	201,275	415,722
役員株式給付引当金	135,513	111,492
退職給付に係る負債	1,359,728	1,065,063
資産除去債務	458,163	461,782
その他	235,597	188,563
固定負債合計	8,998,663	10,481,590
負債合計	13,955,262	14,697,805
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	2,108,000	2,108,000
資本剰余金	1,907,539	1,907,539
利益剰余金	16,376,616	16,786,459
自己株式	△562,009	△524,116
株主資本合計	19,830,146	20,277,883
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	704,875	915,728
繰延ヘッジ損益	92,085	156,344
為替換算調整勘定	719,680	637,372
退職給付に係る調整累計額	△37,669	118,790
その他の包括利益累計額合計	1,478,972	1,828,236
非支配株主持分	3,115,722	3,450,510
純資産合計	24,424,841	25,556,629
負債純資産合計	38,380,104	40,254,435

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書  
(連結損益計算書)

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)	当連結会計年度 (自 2025年4月1日 至 2026年3月31日)
営業収益		
営業収益合計	25,542,740	26,400,941
営業原価		
下払作業費	3,289,348	3,432,483
運送費	9,519,543	9,614,950
再保管料	1,546,307	1,582,853
施設使用料	904,006	967,769
減価償却費	1,250,486	1,300,519
給与及び手当	2,410,027	2,399,143
賞与引当金繰入額	214,809	188,022
退職給付費用	122,861	102,722
その他	2,437,708	2,559,043
営業原価合計	21,695,100	22,147,509
営業総利益	3,847,640	4,253,432
販売費及び一般管理費		
報酬及び給料手当	1,424,330	1,602,449
賞与引当金繰入額	112,441	111,107
退職給付費用	67,436	53,318
役員株式給付引当金繰入額	12,720	10,600
租税公課	85,071	100,630
減価償却費	60,677	58,713
のれん償却額	—	17,608
貸倒引当金繰入額	△19	2,181
その他	1,057,532	1,180,932
販売費及び一般管理費合計	2,820,191	3,137,542
営業利益	1,027,449	1,115,889
営業外収益		
受取利息	58,253	34,876
受取配当金	50,098	58,487
不動産賃貸料	22,287	25,059
為替差益	51,412	—
その他	18,875	25,914
営業外収益合計	200,927	144,338
営業外費用		
支払利息	48,960	97,391
為替差損	—	7,857
子会社株式取得関連費用	—	112,047
営業外費用合計	48,960	217,296
経常利益	1,179,416	1,042,931

（単位：千円）

	前連結会計年度 （自 2024年4月1日 至 2025年3月31日）	当連結会計年度 （自 2025年4月1日 至 2026年3月31日）
<b>特別利益</b>		
固定資産売却益	1,125	6,234
投資有価証券売却益	16,978	—
補助金収入	78,171	1,178
寄付金収入	—	56,982
特別利益合計	96,276	64,394
<b>特別損失</b>		
固定資産売却損	—	856
固定資産除却損	21,771	11,033
投資有価証券評価損	46,457	11,952
ゴルフ会員権評価損	—	11,000
減損損失	41,722	3,497
営業所閉鎖損失	—	5,262
役員退職慰労金	5,210	—
損害賠償金	—	4,112
特別損失合計	115,160	47,714
税金等調整前当期純利益	1,160,532	1,059,611
法人税、住民税及び事業税	509,689	420,407
法人税等調整額	△72,196	△11,217
法人税等合計	437,493	409,189
当期純利益	723,038	650,422
非支配株主に帰属する当期純利益又は非支配株主に 帰属する当期純損失（△）	△23,405	14,203
親会社株主に帰属する当期純利益	746,444	636,218

## (連結包括利益計算書)

(単位:千円)

	前連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)	当連結会計年度 (自 2025年4月1日 至 2026年3月31日)
当期純利益	723,038	650,422
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	39,090	210,852
繰延ヘッジ損益	39,818	64,258
為替換算調整勘定	419,028	△165,172
退職給付に係る調整額	△130,560	156,460
その他の包括利益合計	367,377	266,398
包括利益	1,090,416	916,820
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	899,945	987,782
非支配株主に係る包括利益	190,470	△70,961

## (3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)

(単位：千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	2,108,000	1,907,539	15,840,935	△562,009	19,294,465
当期変動額					
剰余金の配当			△210,763		△210,763
親会社株主に帰属する 当期純利益			746,444		746,444
自己株式の処分					—
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）					
当期変動額合計	—	—	535,680	—	535,680
当期末残高	2,108,000	1,907,539	16,376,616	△562,009	19,830,146

	その他の包括利益累計額					非支配 株主持分	純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ 損益	為替換算 調整勘定	退職給付に 係る調整 累計額	その他の 包括利益 累計額合計		
当期首残高	665,784	52,267	514,527	92,890	1,325,471	2,925,251	23,545,188
当期変動額							
剰余金の配当							△210,763
親会社株主に帰属する 当期純利益							746,444
自己株式の処分							—
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）	39,090	39,818	205,152	△130,560	153,501	190,470	343,971
当期変動額合計	39,090	39,818	205,152	△130,560	153,501	190,470	879,652
当期末残高	704,875	92,085	719,680	△37,669	1,478,972	3,115,722	24,424,841

当連結会計年度（自 2025年4月1日 至 2026年3月31日）

（単位：千円）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	2,108,000	1,907,539	16,376,616	△562,009	19,830,146
当期変動額					
剰余金の配当			△226,375		△226,375
親会社株主に帰属する 当期純利益			636,218		636,218
自己株式の処分				37,893	37,893
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）					
当期変動額合計	—	—	409,842	37,893	447,736
当期末残高	2,108,000	1,907,539	16,786,459	△524,116	20,277,883

	その他の包括利益累計額					非支配 株主持分	純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ 損益	為替換算 調整勘定	退職給付に 係る調整 累計額	その他の 包括利益 累計額合計		
当期首残高	704,875	92,085	719,680	△37,669	1,478,972	3,115,722	24,424,841
当期変動額							
剰余金の配当							△226,375
親会社株主に帰属する 当期純利益							636,218
自己株式の処分							37,893
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）	210,852	64,258	△82,307	156,460	349,263	334,788	684,051
当期変動額合計	210,852	64,258	△82,307	156,460	349,263	334,788	1,131,788
当期末残高	915,728	156,344	637,372	118,790	1,828,236	3,450,510	25,556,629

## (4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)	当連結会計年度 (自 2025年4月1日 至 2026年3月31日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前当期純利益	1,160,532	1,059,611
減価償却費	1,375,997	1,420,782
のれん償却額	—	17,608
貸倒引当金の増減額(△は減少)	△36	3,151
賞与引当金の増減額(△は減少)	△239	△16,018
退職給付に係る負債の増減額(△は減少)	53,763	41,369
役員株式給付引当金の増減額(△は減少)	12,720	△24,021
受取利息及び受取配当金	△108,352	△93,364
支払利息	48,960	97,391
固定資産除却損	21,771	11,033
固定資産売却損益(△は益)	△1,125	△5,377
減損損失	41,722	3,497
投資有価証券売却損益(△は益)	△16,978	—
投資有価証券評価損益(△は益)	46,457	11,952
ゴルフ会員権評価損	—	11,000
売上債権の増減額(△は増加)	177,203	7,159
仕入債務の増減額(△は減少)	△133,786	△16,673
その他	△162,892	△235,344
小計	2,515,715	2,293,758
利息及び配当金の受取額	113,789	94,492
利息の支払額	△49,899	△98,220
法人税等の支払額	△237,621	△605,305
法人税等の還付額	103,477	—
営業活動によるキャッシュ・フロー	2,445,460	1,684,724
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
定期預金の増減額(△は増加)	278,400	171,072
有形固定資産の取得による支出	△1,330,005	△650,784
無形固定資産の取得による支出	△127,495	△153,382
有形固定資産の売却による収入	1,616	8,626
固定資産の除却による支出	△21,336	△9,370
投資有価証券の取得による支出	△2,742	△3,882
投資有価証券の売却による収入	33,659	11,750
長期貸付金の回収による収入	340	240
差入保証金の差入による支出	△2,145	△5,885
差入保証金の回収による収入	2,488	1,941
敷金及び保証金の回収による収入	—	80,000
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	—	△337,778
長期前払費用の取得による支出	△8,100	△2,580
投資活動によるキャッシュ・フロー	△1,175,320	△890,034

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)	当連結会計年度 (自 2025年4月1日 至 2026年3月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入れによる収入	—	243,747
長期借入れによる収入	—	2,100,000
長期借入金の返済による支出	△818,108	△2,310,818
リース債務の返済による支出	△113,740	△108,409
非支配株主からの払込みによる収入	—	329,549
配当金の支払額	△210,763	△226,375
財務活動によるキャッシュ・フロー	△1,142,611	27,694
現金及び現金同等物に係る換算差額	80,043	25,238
現金及び現金同等物の増減額（△は減少）	207,571	847,622
現金及び現金同等物の期首残高	4,592,250	4,799,822
現金及び現金同等物の期末残高	4,799,822	5,647,444

## (5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

## 1. 連結の範囲に関する事項

連結子会社の数……………10社

川西ファインサービス(株)、川西港運(株)、(株)メイサク、(株)マルカ陸運、(株)エムティーサービス  
 KAWANISHI LOGISTICS (S) PTE. LTD.、THAI KAWANISHI LIMITED、PT KAWANISHI WAREHOUSE INDONESIA、  
 KAWANISHI LOGISTICS (AMERICAS) INC.、TOAN PHAT LOGISTICS JOINT STOCK COMPANY

上記のうち、(株)エムティーサービスおよびTOAN PHAT LOGISTICS JOINT STOCK COMPANYについては当連結会計年度において新たに取得したため、連結の範囲に含めております。

## 2. 持分法の適用に関する事項

持分法を適用していない関連会社(1社)は、当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等からみて、持分法の対象から除いても連結財務諸表に及ぼす影響が軽微であり、かつ、全体としても重要性がないため持分法の適用範囲から除外しております。

## 3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社の事業年度の末日は、下記の会社を除いて連結決算日と一致しております。

㈱エムティーサービスの決算日は6月30日であります。連結財務諸表の作成にあたっては連結決算日現在で本決算に準じた仮決算を行った財務諸表を基礎としております。

在外連結子会社の事業年度の末日は、12月31日であります。連結財務諸表の作成にあたっては、同決算日現在の財務諸表を使用しております。ただし、連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。

## 4. 会計方針に関する事項

## (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

有価証券

その他有価証券

市場価格のない株式等以外のもの

時価法

(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)

市場価格のない株式等

移動平均法による原価法

デリバティブ

時価法

## (2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

## ① 有形固定資産(リース資産を除く)

定額法、定率法

建物及び構築物

6年～50年

機械装置及び運搬具

2年～12年

## ② 無形固定資産(リース資産を除く)

定額法

なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づいております。

また、顧客関連資産については、効果の及ぶ期間に基づく定額法によって処理しております。

## ③ リース資産

所有権移転ファイナンス・リース取引に係るリース資産

自己所有の固定資産に適用する減価償却方法と同一の方法を採用しております。

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

## (3) 重要な引当金の計上基準

## ① 貸倒引当金

債権の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

## ② 賞与引当金

従業員の賞与の支給に備えるため、支給見込額に基づき計上しております。

## ③ 役員株式給付引当金

役員株式給付規程に基づく当社取締役(監査等委員である取締役、社外取締役を除く。)及び執行役員への当社株式の給付に備えるため、当連結会計年度末における株式給付債務の見込額に基づき計上しております。

## (4) 退職給付に係る会計処理の方法

## ① 退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当連結会計年度末までの期間に帰属させる方法については、期間定額基準によっております。

## ② 数理計算上の差異及び過去勤務費用の費用処理方法

数理計算上の差異及び過去勤務費用については、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により按分した額を、それぞれ発生した連結会計年度から費用処理しております。

## (5) 重要な収益及び費用の計上基準

当社及び連結子会社の顧客との契約から生じる収益に関する、主要な事業における主な履行義務の内容及び当該履行義務を充足する通常の時点(収益を認識する通常の時点)は、以下のとおりであります。

「国内物流事業」は、倉庫業を中心とした貨物の保管・荷役業務、港湾運送業務及び貨物運送取扱業務を国内において行っております。

「国際物流事業」は、国際複合一貫輸送業務(NVOCC)を中心とした海外輸送業務、海外との輸出入貨物取扱業務及び海外での倉庫業務を行っております。

## (貨物の保管・荷役業務)

主な履行義務は寄託を受けた貨物の倉庫における保管及び出入庫荷役を行うことであり、保管では寄託貨物の保管又は保管区画の供与開始以降一定の保管期日到来時点、出入庫荷役では個々の荷役作業完了時点で履行義務が充足されると判断し、収益を認識しております。

## (港湾運送業務)

主な履行義務は港湾において沿岸荷役・船内荷役等を行うことであり、荷役作業完了時点で履行義務が充足されると判断し、収益を認識しております。

## (貨物運送取扱業務)

主な履行義務は貨物自動車等による運送、利用運送を行うことであり、貨物の出荷又は引取以降運送を実施した時点で履行義務が充足されると判断し、収益を認識しております。

## (国際運送取扱事業)

主な履行義務は海運貨物取扱いを含む国際間の物品運送の取扱いであり、海運貨物取扱いでは通関申告等を含めた輸出入関連手続の完了時点、また国際間の貨物輸送では船舶又は航空機への貨物の積載以降輸送を実施した時点で履行義務が充足されると判断し、収益を認識しております。

当社又は連結子会社が代理人として役務の提供に関与している場合には、純額で収益を認識しております。また、収益は顧客との契約において約束された対価から、顧客に支払われる対価を控除した金額で測定しております。

なお、履行義務に対する対価は、履行義務充足後、別途定める支払条件により概ね1年以内に受領しており、重大な金融要素は含んでおりません。

(6) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算基準

外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。なお、在外子会社等の資産及び負債は、決算日の直物為替相場により円貨に換算し、収益及び費用は期中平均相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定及び非支配株主持分に含めております。

(7) 重要なヘッジ会計の方法

① ヘッジ会計の方法

繰延ヘッジ処理

② ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘッジ手段・・・金利スワップ

ヘッジ対象・・・借入金

③ ヘッジ方針

金利変動リスク低減のため、対象債務の範囲内でヘッジを行っております。

④ ヘッジ有効性評価の方法

ヘッジ対象及びヘッジ手段の相場変動又はキャッシュ・フロー変動の累計と比較し、その変動比率により有効性を評価しております。

(8) のれんの償却方法及び償却期間

のれんの償却については、効果の発現する期間を合理的に見積り、当該期間にわたり均等償却しております。

(9) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3か月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

(追加情報)

(従業員等に信託を通じて自社の株式を交付する取引)

当社は、取締役(監査等委員である取締役、社外取締役を除く。)及び執行役員に対する株式報酬制度「株式給付信託(BBT)」を2016年9月5日より導入しております(以下、「本信託」という。)

本信託が所有する当社株式は、連結貸借対照表の純資産の部において自己株式として表示しており、当該自己株式の帳簿価額及び株式数は、前連結会計年度末において156,482千円、159千株、当連結会計年度末において118,588千円、120千株であります。

(セグメント情報等)

## 【セグメント情報】

## 1. 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社は、倉庫事業を事業の中核として、国内外において様々な物流サービスを行っており、「国内物流事業」及び「国際物流事業」の2つを報告セグメントとしております。

「国内物流事業」は、国内において倉庫業を中心とした貨物の保管・荷役業務、港湾運送業務及び貨物運送取扱業務等を行っております。

「国際物流事業」は、国際複合一貫輸送業務(NVOCC)を中心とした海外輸送業務、海外との輸出入貨物取扱業務及び海外での倉庫事業を行っております。

## 2. 報告セグメントごとの営業収益、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。

報告セグメント間の内部収益及び振替高は市場実勢価格に基づいております。

## 3. 報告セグメントごとの営業収益、利益又は損失、資産、その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度(自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)

(単位：千円)

	報告セグメント			その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	連結 財務諸表 計上額 (注) 3
	国内物流	国際物流	計				
営業収益							
外部顧客への営業収益	20,708,636	4,475,340	25,183,977	358,763	25,542,740	—	25,542,740
セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	—	—	16,876	16,876	△16,876	—
計	20,708,636	4,475,340	25,183,977	375,640	25,559,617	△16,876	25,542,740
セグメント利益	1,740,510	178,431	1,918,941	243,428	2,162,369	△1,134,920	1,027,449
セグメント資産	22,841,975	7,554,771	30,396,746	2,751,073	33,147,819	5,232,284	38,380,104
その他の項目							
減価償却費	1,010,787	272,422	1,283,210	64,910	1,348,120	27,876	1,375,997
のれん償却額	—	—	—	—	—	—	—
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	531,420	859,914	1,391,335	—	1,391,335	3,750	1,395,085

当連結会計年度(自 2025年4月1日 至 2026年3月31日)

(単位:千円)

	報告セグメント			その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	連結 財務諸表 計上額 (注) 3
	国内物流	国際物流	計				
営業収益							
外部顧客への営業収益	21,484,139	4,532,821	26,016,960	383,981	26,400,941	—	26,400,941
セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	—	—	16,701	16,701	△16,701	—
計	21,484,139	4,532,821	26,016,960	400,682	26,417,642	△16,701	26,400,941
セグメント利益	1,824,579	163,333	1,987,912	249,802	2,237,715	△1,121,825	1,115,889
セグメント資産	23,007,541	8,218,232	31,225,773	2,673,482	33,899,255	6,355,179	40,254,435
その他の項目							
減価償却費	1,040,148	292,327	1,332,475	63,883	1,396,359	27,214	1,423,573
のれん償却額	4,510	13,098	17,608	—	17,608	—	17,608
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	404,293	73,569	477,862	182,166	660,029	—	660,029

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、太陽光発電による売電事業、不動産の賃貸事業及び物流資材の販売事業等を含んでおります。

2. 調整額の内容は以下のとおりであります。

(1) セグメント利益

(単位:千円)

	前連結会計年度	当連結会計年度
全社費用※	△1,135,246	△1,101,692
その他の調整額	325	△20,132
合計	△1,134,920	△1,121,825

※全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

(2) 資産

(単位:千円)

	前連結会計年度	当連結会計年度
全社資産※	8,426,193	10,040,718
その他の調整額	△3,193,908	△3,685,539
合計	5,232,284	6,355,179

※全社資産は、主に連結財務諸表作成会社の運用資金(現預金、有価証券)及び管理部門に係る建物等であります。

(3) 減価償却費

(単位:千円)

	前連結会計年度	当連結会計年度
全社費用※	28,202	27,687
その他の調整額	△325	△473
合計	27,876	27,214

※全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

## (4) 有形固定資産及び無形固定資産の増加額

(単位：千円)

	前連結会計年度	当連結会計年度
本社設備投資額	3,750	—
合計	3,750	—

3. セグメント利益は、連結財務諸表の営業利益と調整を行っております。

## 【関連情報】

前連結会計年度(自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)

## 1. 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報「3. 報告セグメントごとの営業収益、利益又は損失、資産、その他の項目の金額に関する情報」に記載のとおりでありますので、記載を省略しております。

## 2. 地域ごとの情報

## (1) 営業収益

本邦の外部顧客への営業収益が連結損益計算書の営業収益の90%を超えるため、記載を省略しております。

## (2) 有形固定資産

(単位：千円)

日本	アジア	米国	合計
17,572,564	4,817,847	28,948	22,419,361

(注) アジア地域の有形固定資産の金額には、連結貸借対照表の有形固定資産の金額の10%以上を占めるインドネシアの有形固定資産の金額4,805,011千円が含まれております。

当連結会計年度(自 2025年4月1日 至 2026年3月31日)

## 1. 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報「3. 報告セグメントごとの営業収益、利益又は損失、資産、その他の項目の金額に関する情報」に記載のとおりでありますので、記載を省略しております。

## 2. 地域ごとの情報

## (1) 営業収益

本邦の外部顧客への営業収益が連結損益計算書の営業収益の90%を超えるため、記載を省略しております。

## (2) 有形固定資産

(単位：千円)

日本	アジア	米国	合計
17,264,143	5,043,807	18,833	22,326,784

(注) アジア地域の有形固定資産の金額には、連結貸借対照表の有形固定資産の金額の10%以上を占めるインドネシアの有形固定資産の金額4,436,434千円が含まれております。

## 【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度(自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)

(単位：千円)

	国内物流	国際物流	その他	全社・消去	合計
減損損失	41,722	—	—	—	41,722

当連結会計年度(自 2025年4月1日 至 2026年3月31日)

(単位：千円)

	国内物流	国際物流	その他	全社・消去	合計
減損損失	3,497	—	—	—	3,497

## 【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前連結会計年度(自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)

(単位：千円)

	国内物流	国際物流	その他	全社・消去	合計
当期償却額	—	—	—	—	—
当期末残高	—	—	—	—	—

当連結会計年度(自 2025年4月1日 至 2026年3月31日)

(単位：千円)

	国内物流	国際物流	その他	全社・消去	合計
当期償却額	4,510	13,098	—	—	17,608
当期末残高	211,970	234,398	—	—	446,369

## 【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

該当事項はありません。

## （1株当たり情報）

	前連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)	当連結会計年度 (自 2025年4月1日 至 2026年3月31日)
1株当たり純資産額	2,786円73銭	2,876円44銭
1株当たり当期純利益	97円62銭	82円91銭

- (注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。  
2. 1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)	当連結会計年度 (自 2025年4月1日 至 2026年3月31日)
親会社株主に帰属する当期純利益(千円)	746,444	636,218
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純利益(千円)	746,444	636,218
普通株式の期中平均株式数(千株)	7,646	7,673

- (注) 株主資本において自己株式として計上されている信託が保有する当社株式は、1株当たり純資産額の算定上、期末発行済株式総数から控除する自己株式に含めております。当該自己株式数は、前連結会計年度末において159千株、当連結会計年度末において120千株であります。  
また、株主資本において自己株式として計上されている信託が保有する当社株式は、1株当たり当期純利益の算定上、期中平均株式数の計算において控除する自己株式に含めております。当該自己株式の期中平均株式数は、前連結会計年度において159千株、当連結会計年度において132千株であります。

## （重要な後発事象）

## 取得による企業結合

当社は、2026年4月16日開催の取締役会において、GBtechnology株式会社の株式を取得し、子会社化することについて決議し、2026年4月27日付で株式譲渡契約を締結いたしました。

## 1. 企業結合の概要

## (1) 被取得企業の名称及びその事業の内容

被取得企業の名称 GBtechnology株式会社

事業の内容 一般貨物自動車運送事業、利用運送事業、ロジスティクス事業

## (2) 企業結合を行った主な理由

当社グループは、倉庫事業・運送事業・通関事業・港湾運送事業・フォワーディング事業を主力サービスとしており、生産と消費を効率よく結びつける一貫した総物流サービスを提供しております。

現在推進中の中期経営計画『Vision2027事業領域の拡大』では、収益性の向上と利益の持続的な成長を実現すべく、戦略的かつ効果的な投資を積極的に推し進めております。なかでも、当社の中核を成す倉庫事業と密接に連携する運送事業の強化は、物流機能の一体化やサプライチェーン全体の最適化、安定的な配送体制の構築など、高いシナジーが見込まれる重要な取り組みと位置付けております。

今回の株式取得は、かかる戦略の一環として、当社グループの事業基盤を一層強化し、今後の成長に向けた布石となるものであります。また、本件は中期経営計画において掲げる三大重点戦略の1つである「リコンストラクション（第三の矢）」の推進にも資する重要な取り組みと認識しております。

## (3) 企業結合日

2026年6月30日（みなし取得日）

## (4) 企業結合の法的形式

現金を対価とする株式取得

## (5) 結合後企業の名称

変更はありません。

## (6) 取得する議決権の比率

51%

## (7) 取得企業を決定するに至った主な根拠

当社が現金を対価として株式を取得することによるものです。

## 2. 被取得企業の取得原価及び対価の種類ごとの内訳

取得の対価 現金及び預金 918,000千円

## 3. 主要な取得関連費用の内訳及び金額

現時点では確定しておりません。

## 4. 発生したのれんの金額、発生原因、償却方法及び償却期間

現時点では確定しておりません。

## 5. 企業結合日に受け入れた資産及び負債の額並びにその内訳

現時点では確定しておりません。